

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No. 346

発行日 平成24年(2012年)8月1日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1883 (直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 一般質問 2-3面
- 議案等審議結果一覧 4面
- 政府等への意見書 4面
- 陳情審議結果 4面

第二回 市議会定例会

第二回定例会は、六月十三日から二十八日まで開催されました。今議会では、平成二十四年度武蔵野市一般会計補正予算(第一回)など十二件の市長提出議案が可決、電気料金の値上げ反対に関する意見書など五件の議員提出議案などが審議されたほか、十八人の議員による一般質問が行われました。また、議会運営委員会委員、各常任委員会委員の選出などの議会人事が行われました。

一般会計予算を補正

給食の安全確保のため、放射性物質測定器を購入

六月二十八日の本会議で、平成二十四年度武蔵野市一般会計補正予算(第一回)が全会一致で可決されました。今回の補正予算は、歳入・歳出それぞれ一億五千五百九十七千円を追加し、総額を五百五十八億五千九百七十

千円とするものです。歳出の主な内容は、学校給食の安全性を確保するための放射性物質測定機器等の購入、桜野小学校の児童数増加に対応するため、普通教室を増やす改修工事の実施、市役所の組織改正のた

めの庁舎レイアウト変更に伴う委託料および改修工事費、三鷹駅北口駐輪場大規模改修に伴う土地借上料です。同補正予算は、六月十八日の本会議に上程され、提案説明の後、所管の各常任委員会に付託されたものです。各常任委員会は六月二十日から行われ、いずれの委員会でも全会一致で可決されました。

組織条例を改正

市役所の組織を九部体制に変更

六月二十日の総務委員会の審査を経て、同二十八日の本会議において、「武蔵野市組織条例の一部を改正する条例」が全会一致で可決されました。本条例は、平成二十四年度から十年間を計画期間とする第五期長期計画に掲げた施策を着実に推進していくために組織を改正し、より効果的・効率的に業務を執行するものです。これにより、十月一日から、企画政策室・環境生活部・都市整備部の三部が、総合政策部・市民部・環境部・都市整備部の四部に再編され、現行の一室七部体制から九部体制となります。

なお、総合政策部は、各分野の政策を総合的に調整・進行政管理し、市政全体の政策を総括します。また、市民部は、商工、農業、交流事業、市民活動、市民相談等を担い、戸籍、住民記録、国民健康保険等の市民に身近な行政サービスを所管し、環境部は、環境保全や廃棄物処理に加え、緑化推進、公園、下水道を所管します。

本会議・委員会の開会時間の変更

八月、九月に行われる本会議・委員会については、夏期省エネ月間の実施に合わせ、開会時間を二十分繰り上げます。

十時開会→九時三十分開会

(注) 午後一時開会の特別委員会の開会時間は変更はありません。

新しい常任委員会委員等が決まりました

六月十五日の本会議において、武蔵野市議会の四常任委員会・議会運営委員会・議会広報委員会委員の新たな委員が議長より指名され、同日行われた各委員会で正副委員長が決まりました。各委員の任期は一年と定められています。新しい委員は次のとおりです。

◎印：委員長 ○印：副委員長

総務委員会

- 川名ゆうじ ◎ 深田貴美子
橋本しげき ◎ 近藤 和義
小野 正二 ◎ 齊藤シンイチ
木崎 剛

文教委員会

- 西園寺みき ◎ ひがしまり子
島崎 義司 ◎ 本間まさよ
山本ひとみ 土屋美恵子

議会運営委員会

- 川名ゆうじ ◎ 小美濃安弘
与座 武 ◎ 島崎 義司
近藤 和義 ◎ 山本ひとみ
田辺あき子
本間まさよ

厚生委員会

- しばみのる ◎ 山本あつし
落合 勝利 ◎ 与座 武
内山さとこ ◎ きくち太郎
前田 秀樹

建設委員会

- 小美濃安弘 ◎ 蔵野恵美子
田辺あき子 ◎ 深沢 達也
桑津昇太郎 ◎ 石井 一徳

議会広報委員会

- 桑津昇太郎 ◎ 木崎 剛
落合 勝利 ◎ 橋本しげき
西園寺みき ◎ 齊藤シンイチ
ひがしまり子
島崎 義司



※今回は一面写真の応募がなかったため、新しい常任委員会委員等の記事を掲載していません。

タクシーを利用した デマンド交通の開発を

落合勝利議員

問 高齢化が進む中、路線バス等とレモンキャブ、福祉タクシーとの間に位置する交通手段として、タクシーを利用したデマンド交通が有効と考えるが、市の検討状況は。

答 地域公共交通総合連携計画でもデマンド交通の開発を検討課題に掲げ、タクシー協会等、関係機関と研究を始めている。

問 玉川上水開削360周年を来年迎えるが、イベント等への、本市の対応は。

答 中流部自治体が集まる玉川上水サミットに参加する予定だ。今後の上水の保全・活用の方について大いに議論したい。

このほか、エネルギー対策についての質問がありました。

施設の利用者の 安全確保を第一に

木崎 剛議員

問 公共施設に整備不良があればすぐに対応すべきと考えるが、改修等の対応が早急にできない場合、使用不可や危険性などの情報の利用者への周知はどう行うのか。

答 利用者の安全を考慮し、施設管理者による該当部分の使用停止、立ち入り禁止の措置を講じるとともに、利用予定者に書面、または至急の場合は電話等で連絡を行う。

問 自転車利用者には、走行場所、歩道での歩行者優先などを含めた交通ルールの遵守徹底が求められているが、市の対策は。

答 自転車安全利用講習会等を通じて、マナーの向上、交通安全教育の周知・啓発に取り組んでおり、引き続き進めていきたい。

防災と安全の まちづくりについて

しばみのり議員

問 地域防災計画の見直しの内容について、市民への説明や理解を得ることが必要だが、市民の参画・協働についての考えを伺う。

答 地域懇談会やパブリックコメントなどを通じて市民の意見を聞きたい。

問 避難所の認識向上のため、地域ごとに防災マップを作成し、配布することについての見解を伺う。

答 避難所の区割りを明確化し、地域住民に周知徹底することが課題と認識している。現在、区割り作業を検討しており、これを反映したものを全戸配布したい。

このほか、災害時の情報伝達と福祉避難所の拡充についての質問がありました。

一般質問

第2回定例会では6月13日、14日、15日に、18名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、8月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所の市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第2回定例会分は8月23日登録予定）、インターネット議会中継（アクセス手順：武蔵野市ホームページから→市議会→インターネット中継の順にクリック）をご覧ください。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。



平成24年6月7日、本市とアメリカ合衆国テキサス州ラボック市との国際交流の一環で、ラボック市ジュニア大使親善使節団が議長、市長に表敬訪問しました。

連携と協働、市民による 公益的活動の活性化等について

西園寺みきこ議員

問 市民活動促進基本計画が目指す連携と協働のために、市民と職員が共に学ぶ研修を実施することの可能性について伺う。

答 協働を学ぶには、一方的な研修では不都合な点が多いため、一絡のテーマについて学ぶことが大切だと考えている。

問 太陽光発電に対する認知度の高い本市において、再生可能エネルギー促進のため、市民ファンドを創設する可能性を伺う。

答 他市の事例を見ながら、啓発普及促進策の一つとして検討していく。

このほか、武蔵野プレイス市民活動支援フロア運営協議会とコーディネーターのかわり方についての質問がありました。

待機児童対策と 小児休日夜間診療等について

蔵野恵子議員

問 待機児童対策という難しい課題について、認証保育園のような民間の力を取り入れる方向に税を投入することで新しい解決口が見つかるとはならないか。

答 待機児の中心は0～2歳児であり、受け入れ先として認証保育所の誘致も検討している。保育全体の見直しの中でバランスの良い税の使い方の工夫をしていきたい。

問 休日夜間診療に小児科医がない場合が多々あり、小児は初期症状でも武蔵野赤十字病院に行かざるをえないが、対策は。

答 病診連携のネットワークの中で、子どもたちの医療の課題解決を議論・研究してもらおうと伝えていきたい。

脱原発への 具体策等について

川名ゆうじ議員

問 市内公共施設における省電力型機器の早期導入や、太陽光パネル設置拡充を行うべきではないか。また、市役所東棟屋上に太陽光パネルが設置可能と考えるが見解は。

答 公共施設の改修時期に合わせて、積極的に節電対策を進めていきたい。太陽光パネルについては、より効果・アピール性の高い所を優先し、検討していく。

問 震災がれきを遠方に運ぶ広域処理は、施策の効果や妥当性、事業費を考えるとすべきではないと考えるが、見解を伺う。

答 現地で対応できない分を広域処理する計画であり、多摩地域の総意として、処理することは必要な対応だと認識している。

生涯学習と中学校の 武道教科の取り組みについて

深沢達也議員

問 生涯学習の推進は、個人の成長と社会全体の発展に貢献すると考えるが、生涯学習の必要性について、市長の見解を伺う。

答 本市の豊かな文化をさらに醸成していくために、生涯学習は必要であると考えている。

問 郷土資料の保全・公開と、後世に有効に伝える取り組みについて、見解を伺う。

答 本市の歴史・文化・自然をテーマにフィールドワークや資料保存等を行い、本市の伝統・文化等の事業の準備を進めている。

問 中学校の武道教科について、教員以外の人材を補助員として考えるべきでは。

答 学校では指導体制が整っているが、必要な場合は関係団体の協力依頼も考えたい。

エリアマネジメントと コミュニティについて

山本あつし議員

問 今後の武蔵境エリアのマネジメントの核として、武蔵野プレイスの果たす役割は。

答 プレイスは各種活動への場の提供であり、今後のエリアマネジメントには、その一員として担うべき役割があると考えている。

問 三鷹駅北口のまちづくりについては、緑や広場を重点的に考えるべきではないか。

答 オープンスペース等とのバランスを考えつつ、にぎわいと落ち着きのある緑と都市文化が共存したまちづくりを進めたい。

問 住宅街を含め、福祉や環境により力を入れた、吉祥寺のまちづくりの方向性は。

答 井の頭公園との連続性や、バリアフリーの視点等、人に優しいまちを目指したい。

自治体からの「脱原発」を

内山さとこ議員

問 私の行った暮らしと電力についての調査では「大飯原発を再稼働すべきではない」が116人、72%で、「自然エネルギーによる発電に転換すべき」が198人、86%という結果であったが、市長はどう考えるか。

答 早期に原発をなくし、自然エネルギーへ転換を進めるべきという声が多いことは認識しており、私もそのように考えている。

問 自然エネルギーを活用した新たなPPS（特定規模電気事業者）の開発について、研究・検討する考えはあるか、伺う。

答 他自治体、民間の動きを参考にしながら、市内でのPPS立ち上げ支援について研究を進めていきたい。

生きる支援としての自殺予防対策や 啓発・広報の拡大を

齊藤シンイチ議員

問 自殺予防について理解し、適切な相談機関につなげるゲートキーパーの養成研修について、庁内の研修だけでなく、各地域や教育現場等に展開を広げてはどうか。

答 今年度は地域への展開を広げるため、民生児童委員対象の研修会を実施する。

問 教育機関等における自殺予防対策を推進するための展開についての具体策を伺う。

答 医師等の専門職の支援が行える体制づくり等のほか、深刻なケースは緊急に危機対応チームを組織し、対応したこともある。

このほか、庁内の窓口業務を実施している部署への、うつ病等の理解に関する研修の必要性についての質問がありました。

生活保護 必要な人を排除しないよう求める

本間まさよ議員

問 生活保護申請の際に、扶養義務者の扶養は生活保護利用の要件とはされていないと理解するが、本市の対応を伺う。

答 本人の困窮度、急迫性を優先して適用の可否を判断しており、扶養義務者の存在のみで申請を却下することは行っていない。

問 旧桜堤小体育館の市民開放が中止されているが、①利用団体の抱える問題点を把握しているのか②利用再開時期はいつ頃か。

答 ①高い天井が必要なおスポーツ、また日中を中心に活動している団体が代替施設を探すに苦慮している②学校施設管理や公共施設の総合的整備と再整備の各主管課の検討結果を踏まえ、総合的に判断したい。

ドッグランの 増設等について

ひがしまり子議員

問 ワンワンパトロール隊の活動や、早朝・夜間の犬の散歩が地域の防犯に役立っていると考えているが、見解は。

答 同パトロール隊の皆様のほか、多くの方に貢献していただいていると考える。

問 都立公園の広大な土地の一角を利用するなど、東京都や三鷹市と連携してドッグランを設置することについての見解は。

答 情報交換を図りながら、東京都へ働きかけを行いたい。

問 市長の公約である待機児童対策について、具体的にはどのように考えているか。

答 大きな課題の一つと認識しており、行く末には待機児童ゼロを目指していきたい。

東日本大震災の被災地 復興支援等について

桑津昇太郎議員

問 震災がれきの受け入れ処理について、多摩地域で焼却予定の7か所に武蔵野市は入っていないが、前向きに取り組む姿勢をはっきりと表明するべきではないか。

答 都の事業スキームののっとり、多摩地域での災害廃棄物処理を行っていく中で、市ができることを考えていきたい。

問 子ども文化・スポーツ・体験活動基金は、活動そのものを支援する団体等への支出が本来の趣旨と考えるが、基金の活用について市長の所見を伺う。

答 活用が十分でないことは認識している。職員に対し、基金の趣旨を理解し、前向きにさまざまな提案をするよう伝えている。

デフレの状況で消費税の増税は、 生活と経済に大きな打撃となる

山本ひとみ議員

問 富裕層への減税と消費税がデフレの元凶と考える。①消費税が10%になれば、市では21億円増収増とのことだが、歳出の影響は②デフレ状況での増税は、消費を縮小させ、景気が悪化すると考えるが、見解は。

答 ①平成24年度ベースで、一般会計・特別会計合わせて約11億円が歳出増となる②デフレバイラルの心配があり、そうならない取り組みが必要であると考えている。

問 ゲルマニウム半導体検出器を購入し、給食食材の放射能検査実施の方針が示された。運用に市民の声をどう生かす考えか。

答 今後とも必要に応じて、保護者や市民の意見も踏まえながら取り組みを進めたい。

地域コミュニティの担い手としての 老人クラブと町会の拡充等について

小美濃安弘議員

問 老人クラブの組織率が下げ止まらないが、いきいきセミナーの参加者と情報交換をすることでお互いの会員増強につながることを。市長の見解を伺う。

答 老人クラブの効能は認識している。今後さまざまな機会をとりえ、老人クラブの存在について大いにPRしていきたい。

問 一定程度条件を満たす町会等組織の社会教育団体登録を認めるべきではないか。

答 登録を希望する町会・自治会があれば個々に申請いただいたうえで、社会教育団体登録の条件・基準に照らして判断していく。

このほか、むさしの市民の歌についての質問がありました。

社会保障と税の 一体改革の影響を問う

橋本しげき議員

問 消費税増税と社会保障の「改正」の問題点について、市長の見解を伺う。

答 逆進性などの課題がある消費税増税や、社会保障についての中身は、ともに慎重な議論・検討をすべきと考える。

問 原子力発電所をなくすために、この武蔵野市からどういうメッセージを発信し、取り組む必要があるか、市長の見解を伺う。

答 エネルギーシフトに向けて発信するとともに、市として再生可能エネルギーの活用やエネルギー使用量の削減など、原発に頼らない社会への活動を推進していきたい。

このほか、まちづくり条例に基づく住民との調整会についての質問がありました。

熱中症予防に シェルターなどの備えを

田辺あき子議員

問 昨年節電とともに課題であった屋外での熱中症予防策として、クールダウンできる場所の設置などが必要ではないか。

答 シェルターのように公共施設を利用することについて、今後整理し工夫したい。

問 首都直下型地震について、①保護者が帰宅困難となった子どもへの対応②情報伝達の手法として3駅で大型ビジョンを設置することについての見解を伺う。

答 ①保育園では在園児の3割の食糧2日分を備蓄している。今後は具体的な引取方法、通信手段などを検討していく②吉祥寺では事業者へ依頼し、協力を申し出ていた。他駅は今後の検討課題である。

さっと帆を上げ、 大航海にチャレンジせよ

深田貴美子議員

問 本年度「来街者調査」「産業構造実態調査」を経て①「産業振興計画」策定への展開と②「知的集約型産業」育成について伺う。

答 ①来年度策定作業を進める②五大学の研究と産業の連携を模索すべきと考える。

問 三鷹市・調布市合同の新ごみ処理施設「ふじみ衛生組合」との「ごみ処理相互支援協定」締結の工程と議会報告について伺う。

答 依頼文書を5月に送付し、10月に協定締結の予定。議会報告は後日検討する。

問 小中学校の特別支援教育の課題を問う。

答 小中学校の通級指導学級新設の検討を始めたい。中学校の特別支援教室は、展開しないと断言しないが慎重に考えたい。



旧岩美鉱山



大崎上島町庁舎

平成24年7月4日～6日、友好都市の鳥取県岩美町および広島県大崎上島町に議員19名が訪問し、両町の皆さんとの交流を深め、施設等を見学しました。本市と岩美町とは平成15年から、大崎上島町とは平成2年から交流を行っています。岩美町では8月に鳥取県家族ふれあい長期自然体験が行われ、大崎上島町からは10月に中学生が、修学旅行の一環で本市を訪れ、コビス吉祥寺前で商人体験を行う予定です。

1 面写真募集要領 (次回締め切り10月10日)

- 内 容：武蔵野市内の風景（明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください）。応募者自身が撮影した、未発表のオリジナル作品（カラー）に限りません。
- 規 格：①紙焼きの場合 ・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで（2MB以上になるとメールが受信できない場合があります）
- 審 査：議会広報委員会が審査します。
- 発 表：採用された作品は、11月1日発行の市議会だよりに掲載します（賞品等はありませんのでご了承ください）。
- 著作権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6か月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限：10月10日(水) 当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記までご応募ください（作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります）
- あて先：〒180-8777 武蔵野市緑町2-28 武蔵野市議会事務局 市議会だより係
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jpまで (CD-R等、各種メディアでの送付はご遠慮ください)
- 問い合わせ：tel.0422-60-1883

議案審議結果(議決)一覧

第2回定例会

【市長提出議案(12件)】

- 専決処分承認を定めることについて(武蔵野市市税条例の一部を改正する条例) 承認(賛成多数)
※地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律の施行による地方税法の改正等に伴い、改正をするもの。
●専決処分承認を定めることについて(武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例) 承認(全会一致)
※東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の改正に伴い、改正をするもの。
●武蔵野市公平委員会委員の選任の同意について 同意(全会一致)
※岡岡武次氏の武蔵野市公平委員会委員の任期満了に伴い、市議会に再任の同意を求めるもの。
●武蔵野市公平委員会委員の選任の同意について 同意(全会一致)
※村上 實氏の武蔵野市公平委員会委員の任期満了に伴い、市議会に再任の同意を求めるもの。
●武蔵野市組織条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
※市長の内部組織およびその分掌事務を変更するため、改正をするもの。
●武蔵野市市税条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
※地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律の施行による地方税法の改正等に伴い、改正をするもの。
●武蔵野市手数料徴収条例及び武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
※住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行等に伴い、改正をするもの。
●平成24年度武蔵野市一般会計補正予算(第1回) 可決(全会一致)
●平成24年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第1回) 可決(全会一致)
●平成24年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
●平成24年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
●平成24年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例 可決(全会一致)

【諮問(1件)】

- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 異議なし(全会一致)
※人権擁護委員、高田素子氏の任期満了に伴い、再度候補者として推薦することについて市議会の意見を求めるもの。

【議員提出議案(5件)】

- 電気料金の値上げ反対に関する意見書 可決(全会一致)
●尖閣諸島の実効的領有を強化するための措置等を求める意見書 可決(賛成多数)
●北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書 可決(賛成多数)
●原子力発電所再稼働に反対する意見書 可決(賛成多数)
●東京外かく環状道路に関する意見書 可決(全会一致)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情 審議結果

- 採択
●原発の再稼働に反対する意見書の国への提出に関する陳情
不採択
●避難誘導標識の設置推進に関する陳情
●市立もくせい公園の南側境界仕切りの基本的現状維持(高さ2メートル以上)を求めることに関する陳情
●すべての原発を再稼働することなく廃止することに関する陳情
継続
●旧桜堤小体育館の速やかな使用再開に関する陳情(新規)
取り下げ
●現八幡町コミュニティセンター建物を再利用することに関する陳情
●障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書提出に関する陳情
●外環計画(外環本線)に対して国・東京都に意見書を提出することに関する陳情
●障害者総合支援法案の徹底審議を求める国への意見書提出に関する陳情
(※)は継続審査となったものです。

議会ダイアル

Table with 2 columns: Club Name and Contact Information. Includes 自由民主クラブ, 市議会市民クラブ, むさしの未来, 市民の党, 民主党・無所属クラブ, 日本共産党武蔵野市議団, 市議会公明党, 会派に属さない議員.

※ 議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページなどでご確認ください。議会事務局にお問い合わせください。

議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。
TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/

政府等への意見書

電気料金の値上げ反対に関する意見書

東京電力は平成二十四年五月十一日、七月からの家庭用電気料金平均十・二八%の値上げを申請しました。

今回の値上げは福島原発事故にかかるコスト増を理由としていますが、全く道理がありません。事故によるコスト増は東京電力と原発事業関連企業が負うべきもので、それを、料金値上げという形で利用者に負担増を一方的に押しつけることは不当です。

日本の電気料金は、発電所建設や使用済み核燃料再処理、燃料、広告などの営業費用に一定の利益を上乗せした「総括原価方式」によって決められています。どんなに経費がかかっても電気料金への転嫁が可能で、電力会社は利益を確実に保障されています。

また、電力会社は、大手企業など大口向け(自由化部門)には電力を安く販売する一方、家庭・小口向け(規制部門)では、販売電

尖閣諸島の実効的領有を強化するための措置等を求める意見書

尖閣諸島がわが国固有の領土であることは歴史的・国際法的に明確であるが、中国が不当に領有権を主張している。このまま放置すれば我が国の領土保全は極めて不安定な状況になるおそれがあり、尖閣諸島の実効的領有を早急に強化し「尖閣を守る」国家の意思を明確に示す必要がある。

また、我が国は世界第六位の排他的経済水域面積を有し、豊富な海底資源を保全し、国益を守るためにも国境となる離島の保全・振興、無人島となつていく国境の島の適切な管理を進めていく必要がある。

よつて、政府及び国会にあつては海洋国家日本の国益を保全するため、左記事項の実現を速やかに進めるよう強く求める。

一、我が国の領土・主権を毅然た

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

平成十四年、北朝鮮は拉致を認めて五人の被害者を返した。しかし、それ以降は、五人の被害者の家族の帰還以外まったく進展がない。北朝鮮の地で、わが国からの救いの手を待っている被害者の苦しみを、日本で帰りを待つ家族の苦痛は計り知れないものがある。

政府は現在、十七人を北朝鮮による拉致被害者として認定しており、それ以外にも、いわゆる特定失踪者を含む多くの未認定被害者が確実に存在することも認められている。

平成十八年以降、政府は首相を

原子力発電所再稼働に反対する意見書

福島県の原子力発電所の事故は、子どもたちの未来に大きな不安を残し、この不安を払拭するために、あらゆる努力をすることが求められている。事故原因の究明が尽くされたとは言えず、また、原発が停止しただけであり、安全と言えない状況である。停止した原発をできるだけ早く安全に廃炉にするための技術の開発・研究を促進しなければならぬ。

今後の電力エネルギー政策については、供給バランスの持続可能

性を追求していくことは当然の方向性であり、今こそエネルギーシフトに向けた国の具体的な方針の明確化が求められるときであると考える。

東京外かく環状道路に関する意見書

東京外かく環状道路計画に関しては、平成二十四年度、外環本線と、国が二百五十億円、都が百一

億四千五百万円、外環ノ2には、都が調査費三千三百万円のほか大泉インター周辺整備の予算を計上している。

武蔵野市議会では、コミュニティの分断、環境悪化など住民生活への重大な影響を及ぼすとして、都市計画決定の翌年、昭和四十二年「外環道路反対特別委員会」を設置し、計画の白紙撤回を主軸に継続して反対してきた。国、都から大深度地下方式が公表された平成十五年以降は、「外環道路特別委員会」を設置し、現在に至るまで、一貫して、必要の有無を含め正確な情報の公開を求めるとともに、住民の不安と懸念を払拭する対策を講じるよう再三要請してきた。

現在、武蔵野市では、武蔵野市の代表のPI委員、地域団体代表者、公募市民、行政関係者を構成員とする「外環における地上部街路の話し合いの会」において、計画の廃止を含めた議論を重ねている。このような中、都は、本年三月末練馬区で、大泉JCT地域の一キロメートル区間という限定ではあるが「東京都市計画道路 幹線街路 外郭環状線2(大泉JCT地域)」として住民説明会を開催し、国に事業認可を申請すると公表した。隣接自治体の「外環